事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月28日（月）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6115
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、公立学校共済組合に加入し保険・福祉・年金に関する事務を行うものである。
目的 ※何のために	保険・福祉・年金の安定支給を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	公立学校共済組合に加入している職員及び家族（被扶養者）
手段 ※どのように	職員の申請に基づき公立学校共済組合に対し必要な手続を行う。
成果 ※何を求めるか	組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

・ 懲戒・分限処分	・
・ 公立学校共済掛金・負担金	・
・ 市町村費等支弁職員の償還金納入	・
・ 埼玉県教職員互助会補助金支出	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整
事業費	予算（現額）	173,400	163,200	154,700	245,700	0	0
事業費	決算額	163,200	163,200	154,700	245,700	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	163,200	163,200	154,700	245,700	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.45	0.50	0.50	0.13	0.13	0.13
人件費	人件費相当試算 ※1	3,500,550	3,891,000	3,930,500	1,057,680	1,057,680	1,057,680
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		3,663,750	4,054,200	4,085,200	1,303,380	1,057,680	1,057,680

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		2.00	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		退職者数等は変動するため、目標値の設定はできない							
		再加入者・脱退者・退職者数									
■	成果指標１	保険・福祉・年金の手続に関する苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

4．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 公立学校共済組合員資格の取得は〇件、喪失は〇件であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 保険・福祉・年金の手続きに関する手違いが１件あった。 （任期付幼稚園長の公立学校共済加入時における標準報酬月額の決定方法に誤りがあり、掛金の返還が生じた。）
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画調整係長　澤田　祥明

5．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6115

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

公立学校共済組合に関する事務にミスが１件あったものの、概ね適正な事務処理を行うことができた。
なお、公立学校共済組合に関する事務は令和３年度から幼稚園企画調整事務に移管される。

評価者	教育部次長兼教育総務課長　松村　一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

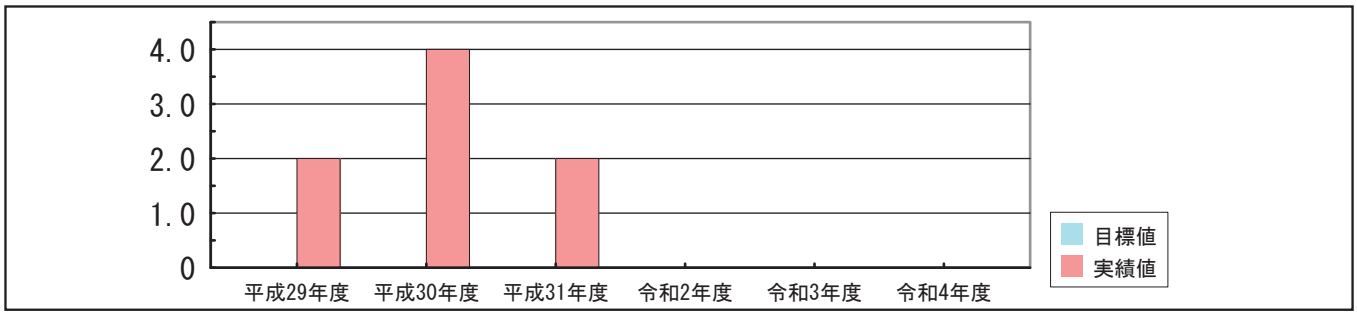
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

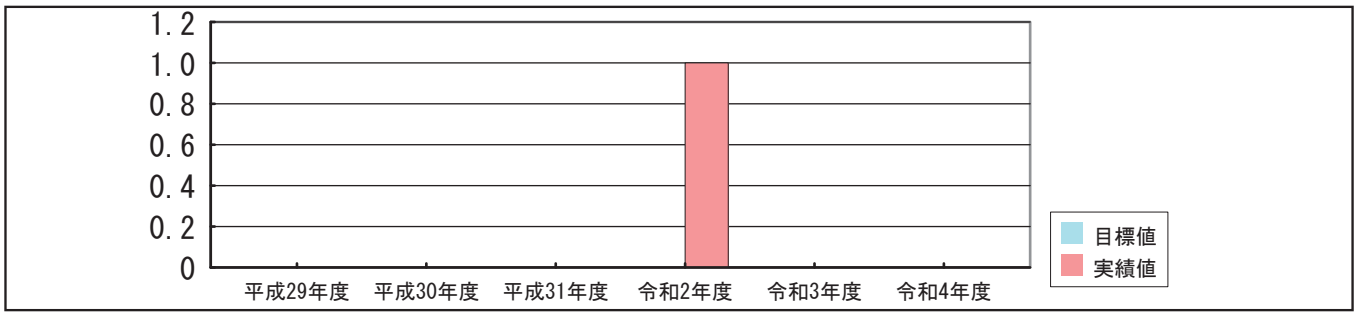
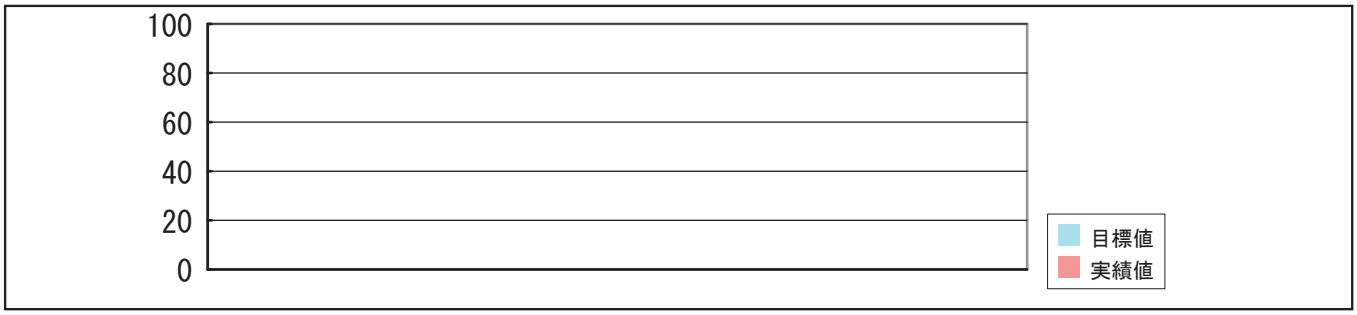
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数



区分	成果指標１	指標名	保険・福祉・年金の手続に関する苦情件数



区分		指標名